

The analysis on the Vietnam – Japan Joint Initiative activities for 20 years

Final Report

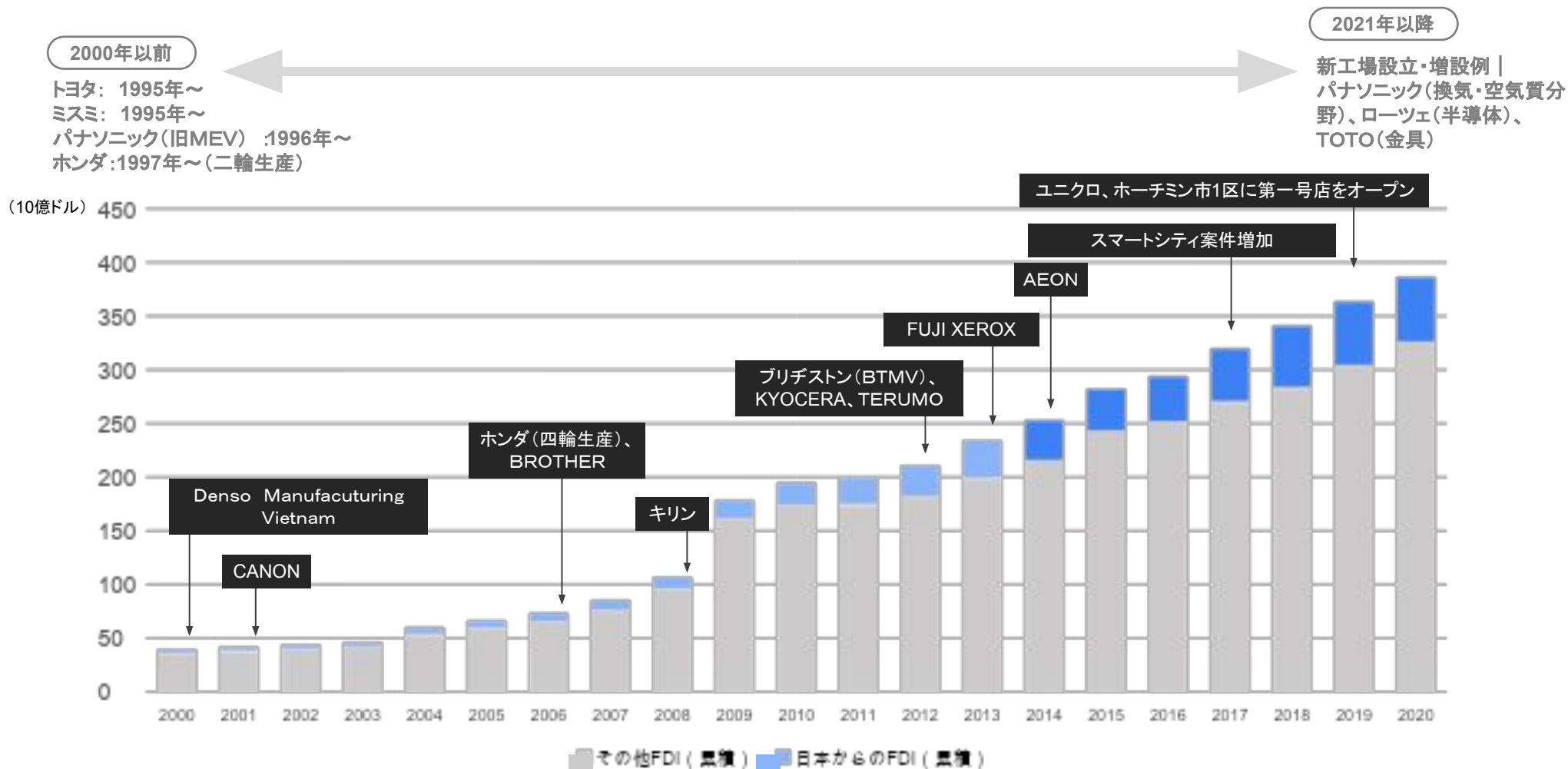
- ① Report on the Achievements of the Vietnam – Japan Joint Initiative activities for 20 years
- ② Report on the Issues and recommendations for the Vietnam – Japan Joint Initiative

30th April 2023



振り返るベトナムと日本の20年

- 日本からの投資は、過去20年間、右肩上がり
- ベトナムへの全FDIに占める割合は、20年間で約2倍にまで高まっている



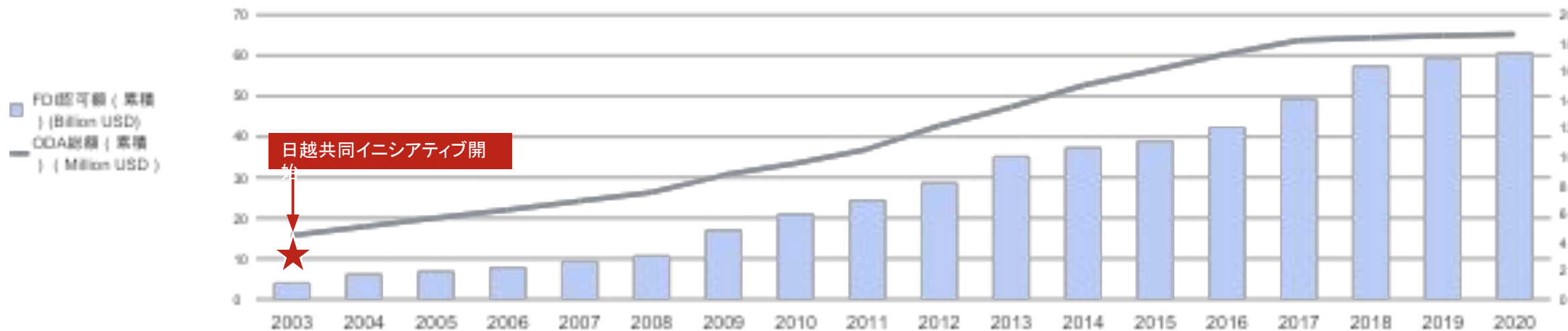
振り返るベトナムと日本の20年

- 過去20年を通して、ODAや貿易、投資分野において非常に緊密な関係を構築。要人往来も毎年の様に実施。

主な日越外交イベント	(2003) 日越投資協定 基本合意	(2007) ベトナムWTO加盟	(2007) チエット国家主席 が初の国賓として 訪日	(2009) 日越経済連携 協定署名	(2013) 安倍総理就任後 初の外遊先として ベトナム訪問	(2014) 日越関係を 「広範な戦略的パート ナーシップ」に格上げ	(2017) 天皇皇后両陛下 ベトナム訪問	(2022) 岸田総理 ベトナム訪問
------------	--------------------------	---------------------	--------------------------------------	--------------------------	---	---	-----------------------------	--------------------------

ベトナムの時代背景 と日越関係

- 2000年以降、ベトナム政府の工業化に向けた施策や国民の信念と不断の努力によって、急激な経済成長を実現。
- 2007年のWTO加盟を機に、国際社会への参画が促進。2009年には中所得国の仲間入りを果たした。
- 基盤インフラ整備においては日本のODA案件が貢献。交通や制度改革の分野を中心に多くの円借款案件を組成。最大の援助国として、他の国際機関とも連携し、ベトナムの経済インフラ整備に寄与した。
- 2000年代に大規模な経済インフラが整備されたことによって、2010年代は直接投資が大幅に拡大。ベトナム政府は、工業国化による国際競争力の強化を志向。2011年に発表した社会経済開発10ヵ年計画内でも、2020年までに工業国化を達成する旨を明記。
- 日系民間企業によるベトナムへの直接投資は製造業を中心に急拡大。2020年には60 bil USDまで達した。また、産業政策を中心とした政府機関の機能強化・脆弱性の克服においては、日本のODAが貢献。



世界の出来事

(2003) イラク戦争	(2008) リーマンショック	(2011) 東日本大震災	(2015) パリ協定締結	(2020) 新型コロナウイルス
-----------------	--------------------	------------------	------------------	---------------------

日越共同イニシアティブの活動

- 日越共同イニシアティブは、服部大使発案にフック大臣が合意、当時の小泉・カイ両首相の合意によって2003年に発足
- 日本と現地国政府の政策対話のスキームは、他国を見渡しても、非常に稀有な存在

日越共同イニシアティブ合同委員会



出所: 外務省 HP

日越共同イニシアティブの活動

- 法・税・通関制度や電力・エネルギー、産業・人材育成や経済・金融等、幅広いテーマを取り扱ってきた

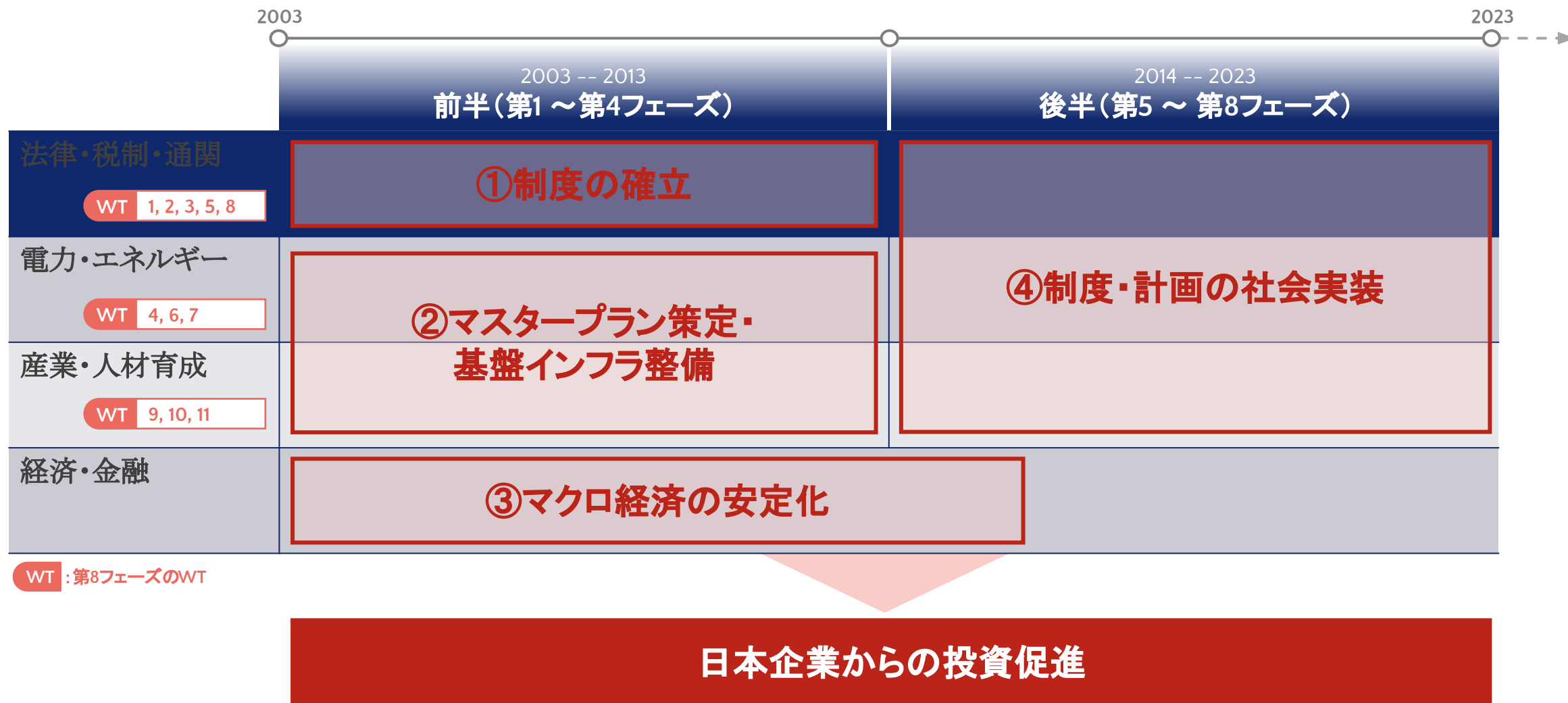
2003

2023

	第1フェーズ	第2フェーズ	第3フェーズ	第4フェーズ	第5フェーズ	第6フェーズ	第7フェーズ	第8フェーズ
WT1	企業法・投資法	企業法・投資法	企業法・投資法 インフラ 食 マクロ	電力	法制度・運用	労働	投資法・企業法	判例制度・民事執行制度・競争制度
WT2	外国投資促進活動の拡大、土地法、排水処理・産業廃棄物処理	税制	税制	労働	税制	賃金	司法制度改善	投資法・企業法
WT3	税制	労働	労働	マクロ	運輸・通関	運輸・ロジスティクス	土地法	労働環境の諸課題全般に関する改善
WT4	労働	通関、物流	通関、物流	裾野産業発展、法制度・運用、物流・通関・通信、税制	人材・労働	サービス業	国営企業改革・株式市場改革	PPP法、PPP方式によるインフラ投資拡大に向けた諸課題討議
WT5	法制度	企業活動	知的財産権	小売・食品	知的財産	中小企業支援	裾野産業	国営企業・資本市場改革
WT6	知的財産権、工業標準	マスタープラン	裾野産業	インフラ	環境	投資法・企業法	労働、賃金	エネルギー・ベストミックス
WT7	都市交通、運輸、裾野産業、通関	電力、通信、都市内交通	電力、港湾・道路通信、都市内交通	-	小売・流通・不動産	医薬品輸入業	PPP改正	LNG輸入促進・普及
WT8	電力、通信	-	-	-	ノンバンク	-	LNG活用インフラ整備	土地分野に関する協力
WT9	四輪産業育成	-	-	-	サービス	-	サービス業	裾野産業
WT10	二輪作業育成	-	-	-	食品輸出	-	-	NICの活動と地域や企業でのイノベーション活動の促進
WT11	電機産業及び電子産業の育成、人材育成	-	-	-	インフラ	-	-	高度人材育成
WT12	セメントV追加投資時最低出資比率規制の廃止	-	-	-	工業化戦略連携	-	-	-
WT13	-	-	-	-	マクロ	-	-	-

日越共同イニシアティブの成果

- 過去20年を通して、日本企業からの投資促進に貢献してきた



日越共同イニシアティブの成果

① 制度の確立

当時のベトナムの社会背景(2003-2012年)

- 2007年のWTO加盟を機に、国際社会への参画が促進。
- 外資企業の多く(特に製造業)が参入を検討する中、外国企業が安心して事業を行うことが出来る法制度(ルール)を確立することが、国際社会から求められていた。

	1~4フェーズ	5~8フェーズ
法律・税制・通関	①	
電力・エネルギー		
産業・人材育成		
経済・金融		

→ 日越共同イニシアティブの主な成

- 同イニシアティブで公約した内容が盛り込まれた投資法及び企業法が国会を通過。外資にとってのルールブックに。
- 知財法や労働法、汚職防止法、税法、土地法、決済制度といった制度策定・改訂を支援。
- 制定された制度に対して、JICAからの専門家派遣等を通し、ロードマップやガイドラインの策定を支援。
- VNACCSのような具体的なシステム構築を支援。

日越共同イニシアティブの成果

②マスタープラン策定・基盤インフラ整備

当時のベトナムの社会背景(2003-2012年)

- 外国企業が長期目線で事業を行うことが出来る様に、電力や産業、人材といったハード・ソフト両面のインフラに関する全体計画(マスタープラン)の策定が求められていた。

	1~4フェーズ	5~8フェーズ
法律・税制・通関		
電力・エネルギー	②	
産業・人材育成		
経済・金融		

日越共同イニシアティブの主な成

- JICAプロジェクトを通じた第6次/第7次電力マスタープラン策定支援を通し、安定的な電力供給に貢献。
- 民活インフラ整備に向けたリスクの洗い出し、官民役割分担、具体的な手法に関する議論で、電源開発PPP案件への民間参入促進に貢献。
- 裾野産業育成に向けて、現地調達率の考え方を議論する等、方針策定に向けた基本的な理解を促進。
- JICA政策アドバイザーの派遣等を通して、二輪車産業マスタープラン策定に貢献。

日越共同イニシアティブの成果

③マクロ経済の安定化

当時のベトナムの社会背景(2003-2014年)

- 外資企業にとっては、ドルでの原材料調達とドンでの販売によって、恒常的なドル不足・ドン安圧力が存在。
- インフレ・為替の変動自体が事業リスクとなってしまう為、安定した金融市場の整備が求められていた。

	1~4フェーズ	5~8フェーズ
法律・税制・通関		
電力・エネルギー		
産業・人材育成		
経済・金融	③	

日越共同イニシアティブの主な成

- JICAから中央銀行に対して金融政策アドバイザーの派遣や経済運営の関係機関同士の意見交換等を通して、当地のマクロ経済の安定化に貢献(第5フェーズで終了)。

日越共同イニシアティブの成果

④制度・計画の社会実装

当時のベトナムの社会背景(2013-2023年)

- 経済インフラが整備されたことにより、外国投資は急拡大。
- 策定された法制度やマスタープランを、実際に事業を行う企業の実情に合ったものに改訂し、より実効性の高いものにしていくことが求められていた。

	1~4フェーズ	5~8フェーズ
法律・税制・通関		④
電力・エネルギー		
産業・人材育成		
経済・金融		

→ 日越共同イニシアティブの主な成果

- 法制度の透明性向上に向けた意見交換、日本側から意見書提出。投資法・企業法の改正に反映。
- WTO加盟議定書との整合や、一度付与されたインセンティブが剥奪されない規定の制定等、制度運用の是正に貢献。
- 官民連携インフラ開発案件について、実際の案件推進にあたって特に重要な論点(準拠法・紛争解決、政府保証等)についてPPP法のドラフトを基に意見交換を実施。
- パイプラインに関わる安全基準について日本側の基準を紹介。ベトナム国内の事業参入に向けて、関連法令の改正案策定を支援。
- 裾野産業の担い手となる中小企業の育成・進出促進に向けた政策提言レポートを作成。中小企業支援法の成立に貢献。また、日本側として考える裾野産業育成に向けた政策鳥観図を策定。

成果事例 VNACCS

(①制度の確立)

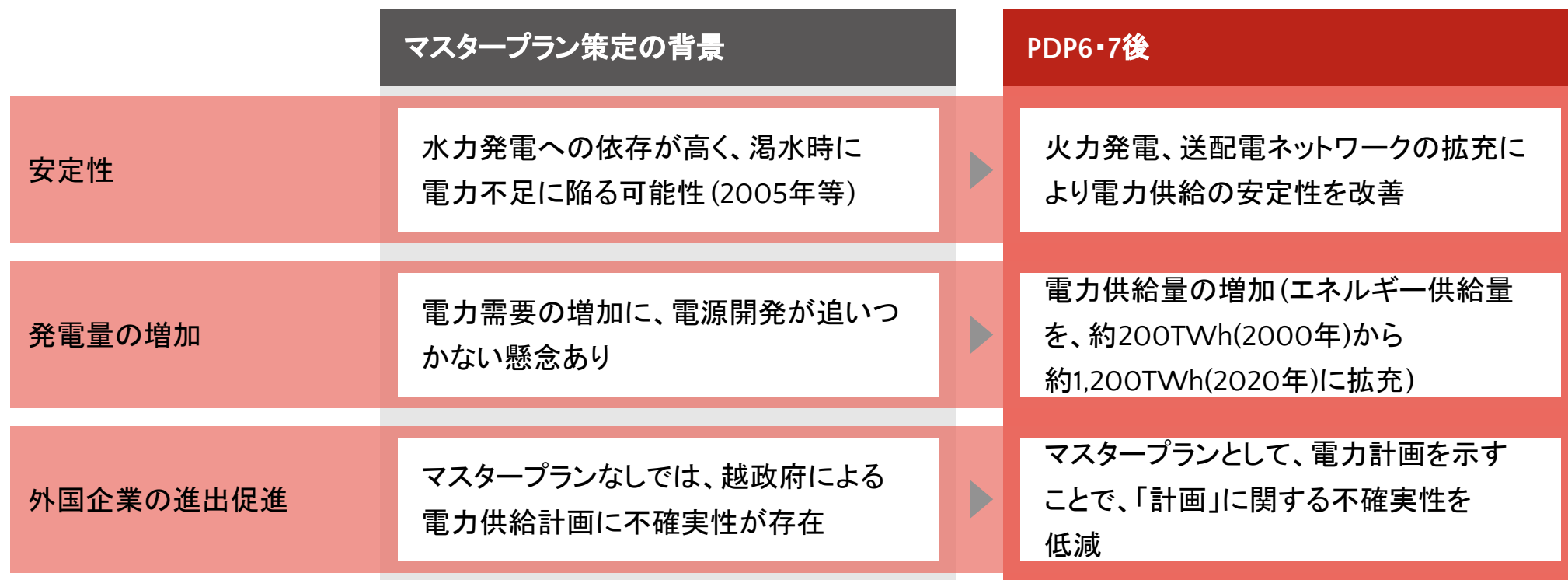
- 通関件数が増加する中、非効率な通関業務を改善するため、ODA無償資金協力で2014年4月からVNACCS (Viet Nam Automated Cargo Clearance System) が稼働し、通関業務の効率化・輸出入の効率化を実現した。
- 日越共同イニシアティブでは、通関手続きの最適化・簡素化(第1フェーズ等)を訴えるとともに、日本で利用していたNACCSをベトナムに紹介し、上記のVNACCS導入後の電子通関トラブル対応の指針(第5フェーズ)等で実効的な運用の実現に貢献してきた。

	VNACCS導入前(e-Custom時代)	VNACCS導入後
所要時間	入出力でエラーが発生し、申告成功までに1日を必要とする場合あり	申告から許可までの処理時間の短縮
業務の効率性	全件オリジナル書類提出、通関書類全てへの署名が必要な場合あり	ペーパーレス化の促進、申告作成支援機能(HSコード等を入力すればシステムが情報を補完)
業務の品質	税関官署によってバラつきあり	シングルウィンドウの実現(貿易手続きに関連する他省庁の申請手続きが完了したかをチェック)

成果事例 第6次及び第7次電カマスタープラン策定支援

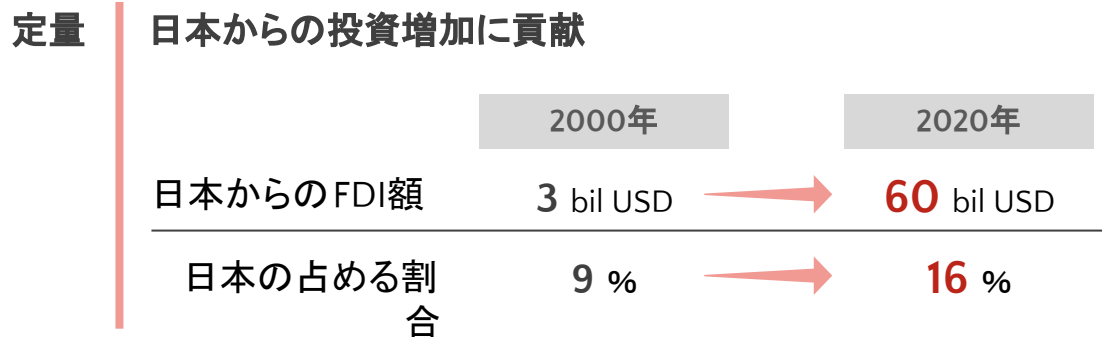
(②マスタープラン策定・基盤インフラ整備)

- 外資誘致を起点に、工業化を軸とした経済発展を目指すベトナムで、急増する電力需要に応えるため、十分な電力を、一定の価格水準で供給するため、火力発電所や低炭素な電力インフラ整備を支援した。
- 日越共同イニシアティブでは、円借款事業の推進(オモン、ギソン、タイビン火力、タクモ水力、送変電・配電ネットワーク整備等)や、計画停電時の運用(事前通知の徹底等)、電力価格改定時の対応など実効的な運用の実現にも貢献してきた。



まとめと展望

これまでの20年間



最大の
成果

日本とベトナムの
”未来を創る活動”として機能し、
日越間の関係構築に貢献

次の20年間

社会背景

ベトナムは、2045年に先進国入りを目指す中で、
”経済成長と社会課題解決の両立”が求められる。

世界中が、”持続可能な(質の高い)成長”
を手探りで模索する時代。

”未来を創る活動”としての日越共同イニシアティブは、
これまで以上に重要な役割を担う

グローバルトレンドを踏まえて日本とベトナムが協力す
べきテーマを設定し、より広範な貢献をしていきたい

日越共同イニシアティブの活動概要

- 在越日本大使館からJCCIが主体者となり、活動内容も変化

日越共同イニシアティブの活動変遷

	前期フェーズ	>	後期フェーズ
主体者	在越日本大使館		JCCI
日越共同イニシアティブの位置付け・目的	日越共同イニシアティブとはベトナムの投資環境を改善し、外国投資を拡大することを通じて、 <u>ベトナムの産業競争力を高めることを目的</u> として、2003年4月日越両国首脳の合意によって設置された枠組みです(大使館HPより)		日越共同イニシアティブ担当委員会は、 <u>JCCI会員企業の事業課題解決につなげることを目的</u> とする(JCCI HPより)
日本側、ベトナム側のスタンス	日本は <u>支援をする側</u> 、ベトナムは <u>支援を活用する側</u>		日本は <u>投資をする側</u> 、ベトナムは <u>投資を活用する側</u>
日越共同イニシアティブの打ち手	日越共同イニシアティブでの議論を踏まえて、新規のインフラ開発案件には多くの円借款が付いていた		ベトナム政府が日本側の声を「聞く」形。2018年以降は円借款案件はほぼ無く、技術的な協力(専門家派遣等)が中心
重視すべき成果指標	経済協力		直接投資